

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツセンター運営事業							担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 男女共同参画		1 男女共同参画意識を高めます					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	5	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	アリーナ等の施設貸出しや各種スポーツ教室を開催することで、より多くの市民が気軽にスポーツに親しむことができるようにする。										
	内容 (手段)	<p>○25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネススタジオ(毎週32本のエアロビクスなどのスタジオプログラム)・トレーニングジム(運動指導士による指導)の開催、デーテニス教室(毎週5クラス16本のプログラム)、子どもバレエ教室、キッズピクス教室、エアロビクス教室などを委託し、開催した。 ・アリーナ、フィットネススタジオなどの施設貸出をした。 ・市職員は、スポーツセンター施設の維持管理と予約抽選、使用料管理、また各種教室開催に伴う広報活動と事務処理(申込受付・抽選、受講者への連絡、名簿作成、受講料受取)を年間25講座行った。 <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品・印刷製本費(836千円) スポーツセンター管理運営委託(46,368千円) トレーニング器具等保守管理委託(231千円) スポーツセンター管理運営業務システム等借上(1,929千円) 貴重品ロッカー借上(212千円) スポーツセンタートレーニング器具等借上(8,141千円) 備品購入費(257千円) <p>◎26年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネススタジオでスタジオプログラム週30本、デーテニス教室週18本のプログラムを開催する。 他は25年度と同様に実施する。 <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品・印刷製本費(1,050千円) スポーツセンター管理運営委託(49,000千円) トレーニング器具等保守管理委託(238千円) スポーツセンター管理運営業務システム等借上(1,985千円) スポーツセンタートレーニング器具等借上(8,413千円) 著作権使用料(57千円) 										
	受益者負担	有 施設使用料(31,947,765円)、講座受講料(5,911,025円)、定期利用券再発行手数料(30,000円)、ロッカー使用料(166,200円)										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	57,948	57,583	57,974	61,070	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,630	2,630	2,630	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	60,578	60,213	60,604	63,700		
	対前年比	%		99.3	100.6	105.1		
財源	一般財源	千円	25,236	23,355	22,550	24,064		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	35,342	36,858	38,054	39,636		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	スポーツセンター 一日当り利用人数	日	目標		500	500	500
実績				450	463	434	
フィットネススタジオ1回 当り利用人数	人	目標		28	28	28	28
		実績		23	23	24	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			目標				
スポーツセンター利用 人数	人	目標		160,000	160,000	163,000	157,749
		実績		156,280	160,318	150,238	
スポーツ教室等参加 人数	人	目標		6,655	6,655	6,765	7,481
		実績		6,542	6,635	7,125	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	施設の趣旨にあった講座を提供し、市民ニーズにも応えることができている。ほぼ達成できている。一般向け、子ども向け、親子向け、子育て中の親向けとターゲットを絞ってスポーツ教室を委託し、開催した。スポーツセンターでは、一日当りの利用人数が約30人、年間で10,080人減少した。内訳を見ると、施設利用において利用件数は422件増加し利用人数は8,814人減少した。				
		事業実施における課題	スポーツ教室において、教室の内容や開催時期により、受講者数が伸び悩んだ。(5~7月開催の教室全般、小学生向けの教室、高齢者向けの教室)				
		事業を縮小・廃止したときの影響	民間では提供が難しい子育て支援のための教室が開催できず、子育て中の親が参加できるような教室がなくなる、適切なトレーニング指導ができなくなるなど、より多くの市民が気軽にスポーツを楽しむ機会が失われる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	フィットネススタジオで開催しているスタジオプログラム週32本から週30本とした。夜間のスタジオプログラム利用者を増やすため、夜間にエアロビクス教室を開催する。また、中高年層向けのミニテニス教室を廃止し、親子向けのサッカー教室の増設及びびテニス教室を新規に開催する。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	若い世代も利用しやすい環境づくりやプログラムや教室の検討をするなど市民ニーズに対応しながら、今後も引き続き市民に気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する事業として維持すべきと判断する。					
	27年度以降の改善案	利用率アップにつながるよう講座内容を工夫し、今後も、利用率アップも鑑みながら施設の趣旨にあった講座を提供する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。